

## 児童養護施設の脱施設化へ向けた居住環境デザインに関する考察

一インタージェネレーション・コミュニティを目指した Hope Meadows のケーススタディー

正会員 ○ 野中 志帆\*

同 森 傑\*\*

世代間交流  
児童脱施設化  
高齢者コミュニティ  
養護

## 1. 目的と背景

本研究は、積極的な世代間交流を通して児童およびその家族の支援を目指している Hope Meadows の事例を分析し、これからの児童の居住環境として、脱施設化へ向けたコミュニティのあり方を考察することを目的とする。脱施設化とは、ノーマライゼーションの理念を反映した考え方であり、施設内での生活を可能な限り普通の日常生活へ近づけようとするものである。

近年日本では、虐待やネグレクトなどの児童問題の多様化、複雑化を背景に自立支援や個別処遇の必要性が問われ、家庭的な養護を目的として、施設の小規模化や居室の少人数化、地域に密着したグループホームへの移行など、脱施設化へと向けた試みが行われている。しかし現状としては、既存の施設形態のままですべてに小規模化を図ることは困難であり、また、地域住民との関わり方や家族の養育支援も求められるようになったことなども含め、課題は多い。さらに法改正や制度によって初めて施設形態、運営面に関して議論されるという状況も問題である。

そこで本研究では、児童養護施設がもつ課題を「制度の先行」「家庭代替機能としての役割」「空間特性を生かした援助システム」の三点とし、NPOによる家族単位での支援を目的としたインタージェネレーション・コミュニティという点で注目すべき事例である Hope Meadows を対象に、児童養護施設の脱施設化という視点から考察を行う。

表1 Hope Meadows 事業開発経緯

年・月	内容
1992 1月	NPO 法人 Hope for the Children (2000年に改名) が Hope Meadows 設立のための資金・住宅地獲得の準備を始める
1993 6月	イリノイ州議会より Hope Meadows 設立資金 100万ドルを得る
9月	Chanute 空軍基地軍用住宅地提供に関する米国防総省への交渉を終える
1994 3月	Chanute 空軍基地の住宅地を獲得する
5月	最初の家族が入居する
9月	Hope Meadows の開設 最初の養子児童が入居する
1995 9月	高齢者のボランティアプログラムが開始される
10月	Intergenerational Community Center が開設する
1996 2月	Chicago Tribune 紙が一面に Hope Meadows に関する記事を載せる
6月	Hope Meadows が一周年を迎える
1997 8月	Generations of Hope Research and Policy Program が開始される
1998 11月	NPO 法人 Hope for the Children が 米国防総省より "Adoption Excellence Award" を与えられる
1999 11月	Hope Meadows の高齢居住者がボランティア活動に対して イリノイ州知事より "Home Town" 賞を与えられる
2000 9月	NPO 法人 Hope for the Children が "Generations of Hope" に名称を改訂
2002 11月	Hope Meadows 創設者が 米国防総省より "Adoption Excellent Award" を与えられる
2004 9月	Hope Meadows が 10 周年を迎える
2005 4月	"Intergenerational Community as Intervention" (ICI) 白書が作成される
8月	W.K. Kellogg 財団より Hope Meadows に基づく ICI モデルの開発資金を得る
2006 9月	NPO 法人 Generations of Hope Development Corporation が設立される

## 2. 調査方法

米イリノイ州に位置する Hope Meadows に関して、詳細な実状を明らかにするために、事業開発者である NPO 法人から得た資料および論文や報告書をもとに文献調査を行った。2007年9月6日と7日に、NPOの担当者および実際に居住するスタッフと高齢居住者の計8名にインタビュー調査を行うとともに、現地の視察調査を行った。

## 3. Hope Meadows 概要

## 3-1. 背景と理念

Hope Meadows は多様な世代間の交流を通して養子を迎えた家族の支援を目指すコミュニティである。養家に必要な知識を享受する社会的サポートが不十分であるという問題意識から NPO 法人 Generations of Hope によってその開発が始まった(表1)。環境への順応が困難な子どもが養父母によって育てられること、またその養父母の支えともなる高齢者の居住、専門スタッフによるサポートなど、安心して安全な生活できる環境の創造を理念としている。

## 3-2. 空間構成

敷地面積は約 89,000 m<sup>2</sup>、全住戸数は 64 戸である。その内 13 戸が養家の住居、46 戸が高齢者の住居、5 戸がオフィスやインタージェネレーションセンター(以下 IGC)などの運営や地域活動のための施設として使用されている(図1)。以前軍用住宅地であったものを改装して利用しており、住戸は二戸一型住宅または四戸一型住宅を基本としている。

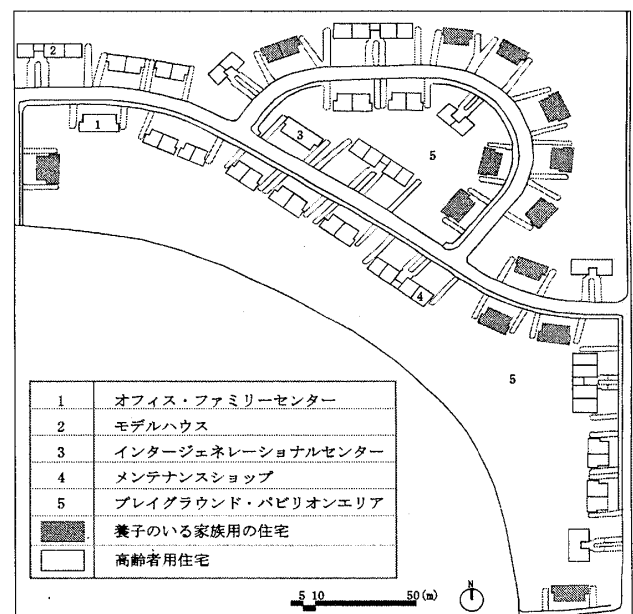


図1 Hope Meadows 概要と配置図

Residential design toward destitutionalization of child care institutions: A case study of Hope Meadows as an intentional intergenerational community

NONAKA Shiho and MORI Suguru

### 3-3. 構成プログラム

この事業は、養子とその家族の支援プログラムおよび高齢者ボランティアプログラムによって構成される。養家へは、カウンセリングなどの児童福祉事業のほか、住宅を含む経済的な支援が行われている。また高齢者は家庭教師などの週6時間のボランティア活動を行っており、その代替として市場価格以下の賃貸料での生活を可能としている。

### 3-4. 他地域への展開

Hope Meadowsの成果を受け、Hope Meadowsをモデルとするコミュニティの全米への展開を促進する組織としてGenerations of Hope Development Corporation(以下GHDC)が2006年に創設された。GHDCの目的は、養子だけでなく、年齢の若い母親やホームレスといった、多様で扱いにくい社会的課題に取り組む上での効果的なアプローチとしてHope Meadowsモデルを発展させることである。この目的を実現するために、GHDCはIntergenerational Community as Intervention(以下ICI)の開発に向けた取り組みを行っている。ICIとは、世代間の生涯を通じた交流や相互協力に着目し、問題を抱える居住者を地域ぐるみでサポートできるプログラムを展開するインタージェネレーション・コミュニティである。コンセプトの拡充やICIモデルの精度をさらに高める活動が進められており、今後の展開に期待が寄せられている。

## 4. 分析

日本の児童養護施設がもつ課題をふまえ、次の3つの視点から事例を分析した。

### 4-1. 理念先行型のプロジェクト

Hope Meadowsは養子を迎えた家族の支援という理念からスタートしてNPOにより開発されたプロジェクトである。居住者は新たな入居者に対し、自らの理念の引き継ぎを行うため、コミュニティにおける理念の維持および持続的な支援活動を実現している。共通の理念をもつ居住者による相互支援体制により、居住者の増加や高齢化、コミュニティ規模の拡大などの変化にも対応することができる柔軟性が利点であるといえる。

また、GHDCの活動目的からも見られるように、Hope Meadowsをモデルとして養子以外の社会的課題をも解決し得る可能性をもつと高く評価されていることから、理念からのスタートが重要であることがわかる。

### 4-2. 家族単位での支援体制と世代間交流プログラム

Hope Meadowsは養子である児童個人だけではなく養子を抱える養父母をも支援の対象としており、血縁関係はなくとも「家族」という単位を重要視している。施設という環境では、小規模な集団であっても少なからず集団生活としての要素が必要となり、家庭的な雰囲気とはいえない事実が多く、また複雑な問題を抱える児童にとってはそのような環境への順応は容易なことではないため、家庭的な環境を目指すことが必要となる。

また、児童を取り巻く環境の充実を最優先とし、家族のほかに祖父母の役割を担う高齢者の存在によっても安心感を与え、安全な生活環境を提供するプログラムになってい

る。この世代間交流を利用した高齢者のボランティア活動はHope Meadowsに必要な不可欠な要素であり、活動は子育て支援やコミュニティの生活環境維持につながると同時に、居住者の退職後の生活において目的や意味を見出し、充実したものにすると二次的効果が得られている。

### 4-3. コミュニティによる地域ぐるみの支援の実現

施設ではなくコミュニティという形態をとっている点はHope Meadowsにおいて最も注目すべき点である。Hope Meadowsでは、日本で行われているような児童の施設保護や電話サービスなどの受動的、間接的な家族支援ではなく、コミュニティでの日常生活全般における継続的、積極的な家族支援が行われている。

また、開発時に住宅地のコンバージョンという手法をとったことで、周りから特別視されず偏見が生まれにくい環境を生むことに成功している。実際、図2のように一般住宅とオフィス、交流拠点のIGC、そして隣接する住宅地の住宅を比較しても外観的な違いは認識できないといえる。

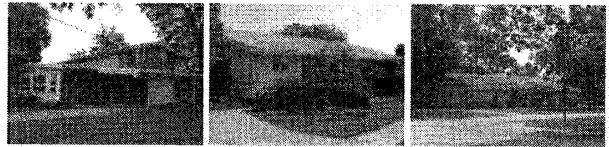


図2 外観の様子(左よりオフィス、IGC、隣接住宅)

## 5. まとめ

本研究では、これからの居住環境として相応しい脱施設化へ向けたコミュニティのあり方を考察するため、インタージェネレーション・コミュニティという点で注目すべき事例であるHope Meadowsを対象に事例分析を行った。

分析結果より児童の居住環境と支援体制を考える上で、以下の5つの要素が必要であると考えられる。まず、居住環境としては、1) 特別視されず偏見が生まれにくい環境、2) 規模やニーズの変化に対応できる柔軟な環境、そして支援体制としては、3) 理念の継承による確実な支援体制の確立、4) 家族単位で行う日常生活での継続的な支援、5) 世代間交流による高齢者の参加促進である。

児童の居住環境として相応しい環境を築くためには、周辺地域との連携、世代間交流を積極的に考えた視野の広い支援体制が求められると同時に、共通した理念の継承による持続性、柔軟性も確実な支援体制を築く上で必要である。そのような支援体制を実現する形態として挙げられる世代間交流を取り入れたコミュニティは、施設における個別対応の限界、地縁関係の希薄になった地域社会という課題へのアプローチとしても有効に機能するといえよう。

これまでの日本の建築計画においては制度に基づくビルディングタイプをもとにした施設計画が行われてきた。しかしこれからは、理念を出発点とし、世代間交流を積極的に取り入れて家庭的な環境を目指したコミュニティの形成によって、日常的な支援が可能となり、脱施設化が実現されるのではないかと考える。

今後の展開としては、日本における地域ぐるみの支援体制、世代間交流の意図をもつコミュニティデザインの実現に向けた課題と可能性を検討することが必要である。

\* 北海道大学大学院工学研究科修士課程

\*\* 北海道大学大学院工学研究科准教授・博(工)

\*Graduate Student, Graduate school of Eng., Hokkaido Univ.

\*\*Assoc. Prof., Graduate school of Eng., Hokkaido Univ. Ph.D. in Eng.